

人口減少社会に適応し「賢く縮む」4 Sプロジェクトの推進について

1

現状認識と4 S※プロジェクトの趣旨

※ Smart Shrink for Sustainable Society （持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小）

- 少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化。また、「元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない状況。
- このため、「元気な未来創造戦略」において、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「**抑制策**」としての取り組みに加え、**人口減少への「適応策」**として、**スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「4 Sプロジェクト」を推進**する！
- 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、**効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図る。**

2

4 Sプロジェクトの視点

< 4つの視点（4つのS） >

① 「集合」

複数の事業体を集め束ねることで、**スケールメリット**を追求

② 「伸長」

真に必要なサービスは充実（伸ばす）

③ 「縮小」

重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「**賢く縮小**」

④ 「創造」

「**全国初、日本一**」への挑戦を含め、前例踏襲ではなく、**新しいやり方を創り出す**試みを追求

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ

「4 Sプロジェクト」に挑戦！

効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図る！

3

4 S重点プロジェクトの推進

「4 Sプロジェクト」のうち、特に県として強力な関与が必要な取り組みについては、**「4 S重点プロジェクト」**として推進。予算編成や組織体制において、**県の経営資源を重点的に投入**する！

「4 Sプロジェクト」の具体例

別紙

1 4S重点プロジェクト

視点 プロジェクト名	集合 (スケールメリットを追求)	伸長 (真に必要なサービスを充実)	縮小 (「賢く縮小」)	創造 (前例踏襲ではない 新たな試み)	担当 部局
消防広域化	● 現行15消防本部を 全県1本部 に統合	● 消火・救急・救助などの 現場力を強化	● 総務部門、通信指令部門などの 共通する事務をスリム化 し、効率化	● 県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて 統合する全国初の試み に挑戦	危機管理部
周産期医療体制の確保	● 出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関の ハイリスク・ローリスク機能を再編・集約 ● 医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化	● 出産時の 安全性確保を最重点 に体制を構築 ● どこでも安心して受診できるようシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施	● ローリスク出産には助産師を中心とした「 院内助産システム 」を導入	● 中長期的に ローリスク大規模分娩取扱施設 の整備を検討	健康政策部
県立高等学校の振興と再編	● 生徒数の減少を踏まえ、都市部では 学校単位の再編 も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保	● 中山間地域の 小規模校では、存置基準(学級数)を都市部より緩和 ● 地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など 学校の魅力化・特色化 を進め全国から生徒を集める	● 定員充足率の低下を踏まえ、 総定員や学級数を縮減 ● 定時制・通信制は実情を踏まえて集約 ● 遠隔教育 をさらに活用	● 地元市町村等と協力し、学科・部活動で 全国初、日本一となる取組 に挑戦(新学科等の創設 を含めて検討)	教育委員会
地域公共交通の確保	● 路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ● 並走区間の見直し などによる効率化	● 路線バスの 幹線機能の維持・充実 ● 当面5年間、路面電車は維持の方向(10年後に向け検討)	● 路線バスの 支線部分 は、オンデマンド交通、コミュニティバス等 簡素な交通手段で代替 を検討	● とさでん交通の経営安定化に向け、 収益部門での積極的な設備投資や従業員の処遇改善等「全国初の試み も含め具体策を検討	総合企画部
国保料水準の統一	● 34市町村の国保料等を統一し、 保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化	● 小規模市町村での 高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減 し、保険機能を強化 ● 県内全域で同一所得の人は同一保険料とし 公平性を向上	● 市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで 保険料率の上昇を抑制	● 糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向け、 全国初のプログラム確立 に挑戦	健康政策部

2 その他の4Sプロジェクト

項目	事業名
公共サービスの確保	水道の広域化、介護サービスの大規模化や協働化
地域産業の持続性の確保	農地を集約し次世代に引き継ぐ地域計画の推進、施業地の集約化等による林業生産活動の持続性の確保、漁協及び産地市場の集約
地域の維持・活性化	集落活動センターの推進、あったかふれあいセンター事業の推進、事前復興まちづくり計画の作成